

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年7月31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
旭化成株式会社 代表取締役社長 工藤 幸四郎
(代理人) 守山製造所 製造所長 高津 真一

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	旭化成株式会社 代表取締役社長 工藤 幸四郎
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

1 事業所の概要

事業所の名称	旭化成株式会社 守山製造所					
事業所の所在地	滋賀県守山市小島町515番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	1	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	リチウムイオン二次電池用セパレータ、ポリウレタン弾性繊維などの製造					
従業員の数	1,200	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	☐	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	☐	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	7	台	熱源設備	台	照明設備 台
	コンプレッサ	26	台	空調設備	500	台 その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2023	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了 年度	2027	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社グループは、GHG排出量^{※1}目標を以下のとおりとします。

2050年:カーボンニュートラル(実質排出ゼロ)を目指す

2030年:GHG排出量の30%以上の削減を目指す(2013年度対比)

^{※1}:cope1(自社によるGHGの直接排出)Scope2(他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の絶対量。

当社グループでは、地球温暖化対策には、上記の自社事業活動に伴うGHG排出量の削減に加え、多様な技術と事業をもって、社会のGHG排出量の削減に貢献することが重要と考えています。そのため、2021年4月には社長直轄のプロジェクトとして「グリーンソリューションプロジェクト」を発足させ、社会のカーボンニュートラルに向けた新たな事業創出の検討を開始しました。

当社グループは「Care for Earth」^{※2}の視点から、

①自社事業活動で排出されるGHG量の削減

②事業／技術による社会のGHG量削減への貢献

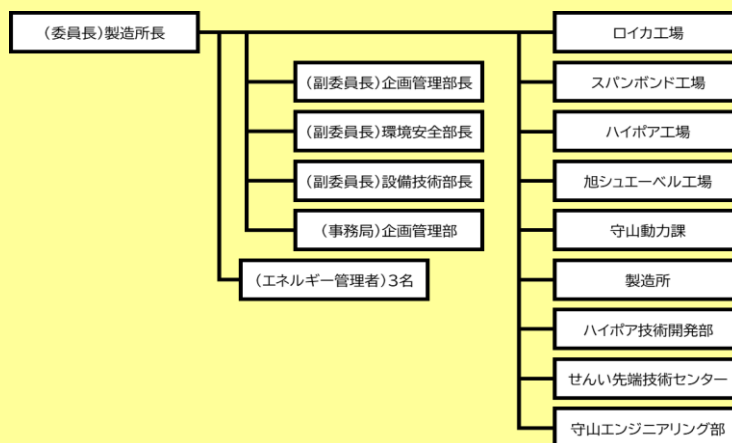
の両面で地球温暖化問題にグループを挙げて取り組んでまいります。

^{※2} 中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」では、人と地球の持続的な発展に貢献し続けていく当社グループの姿勢を、「Care for People, Care for Earth(人と地球の未来を想う)」と表現しています。

2 取組の推進体制

守山製造所エネルギー管理委員会

当社グループの方針、指示に基づき、エネルギーの使用の合理化など中長期計画を策定し実行する。

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ対策として、これまで以下を実施した。

【電力使用量削減活動】

圧縮機効率運転

冷凍機運転時間削減

攪拌機稼働時間削減

照明LED化

【蒸気使用量削減】

吸着サイクル変更自動化

生産工程運転条件最適化

これらの取り組みにより、約2,100tCO₂を削減した。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	運転条件最適化による蒸気使用量削減	2023/4-2024/3	運転条件最適化を実施(56tCO ₂ /年削減)
2	運用改善	圧縮機効率運転、冷凍機運転時間削減による電力消費削減	2023/4-2024/3	効率運転などを実施(127tCO ₂ /年削減)
3	設備導入	断熱強化による電気使用量削減	2023/4-2024/3	断熱強化の実施(8tCO ₂ /年削減)
4	設備導入	工場内全照明LED化による電力使用量削減	2023/4-2024/3	約1,100台更新(351tCO ₂ /年削減)
5	運用改善	空気圧縮機の統廃合見直しによる電気使用量削減	2025/11-2028/8	実行に向けた検討を実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
上記(1)の取り組みにより、2022年度を基準年度とし、CO ₂ 原単位を、年0.8%(5年平均)以上改善することを目標とする。		【2023年度】 0.21924 t-CO ₂ /km ²
		【2024年度】
		【2025年度】
		【2026年度】
		【2027年度】
$\text{CO}_2\text{原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量(CO}_2\text{発生量)}}{\text{生産量(換算千m}^2\text{)}}$		

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
原油換算エネルギー使用量	kL	54,334	53,094				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	98,562	90,234				
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	98,562	90,234				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.118	0.125				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	—	—	—
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	—
2	—
3	—
4	—
5	—

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	899	kW	水力・小水力		kW	地熱		kW
太陽熱		kW	バイオマス		kW	その他 ()		kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	—							

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	59	890				
上記のうち自家消費量	kWh	59	890				